

2020年1月期 第3四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2020年1月期第3四半期 業績概況
- ②2020年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

PART3

- ①2020年1月期 業績計画
- ②今後の見通し

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆6,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%程度）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

<売上高の推移>

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 （計画）
乃村工藝社	115,561	115,841	125,859	145,000
丹青社	70,781	75,156	82,677	84,000
スペース	49,243	50,746	46,458	51,000

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

1970年万国博覧会のパビリオンづくりの実績を契機に躍進するなか、技術とクリエイティブに磨きをかけ続け、創業以来70余年、総合ディスプレイ業のフィールドを広げてまいりました。時代を読む目を力に、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

【商号】	株式会社丹青社
【設立】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,267名（連結）
【連結子会社】	8社(海外子会社拠点含む)
【営業拠点】	国内12拠点
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



- | | | | |
|----------------|-------------|-------------------------|--------------|
| ■ コンサルティング | ■ デザインコンセプト | ■ 設計監理 | ■ 施設の管理運営 |
| ■ 各種調査 | ■ 平面レイアウト | ■ 制作・施工 | ■ 保守、メンテナンス |
| ■ プランニング | ■ 基本・実施設計 | ■ 空間演出のテクニカル
ディレクション | ■ 販促・イベント計画 |
| ■ 異業種提携 | ■ 空間演出提案 | | ■ 評価・検証・効果測定 |
| ■ ブランディング | | | |
| ■ プロジェクトマネジメント | | | |

「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客さまのニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 250名
- ② 制作職 413名
(内、一級建築士61名、一級施工管理技士218名)

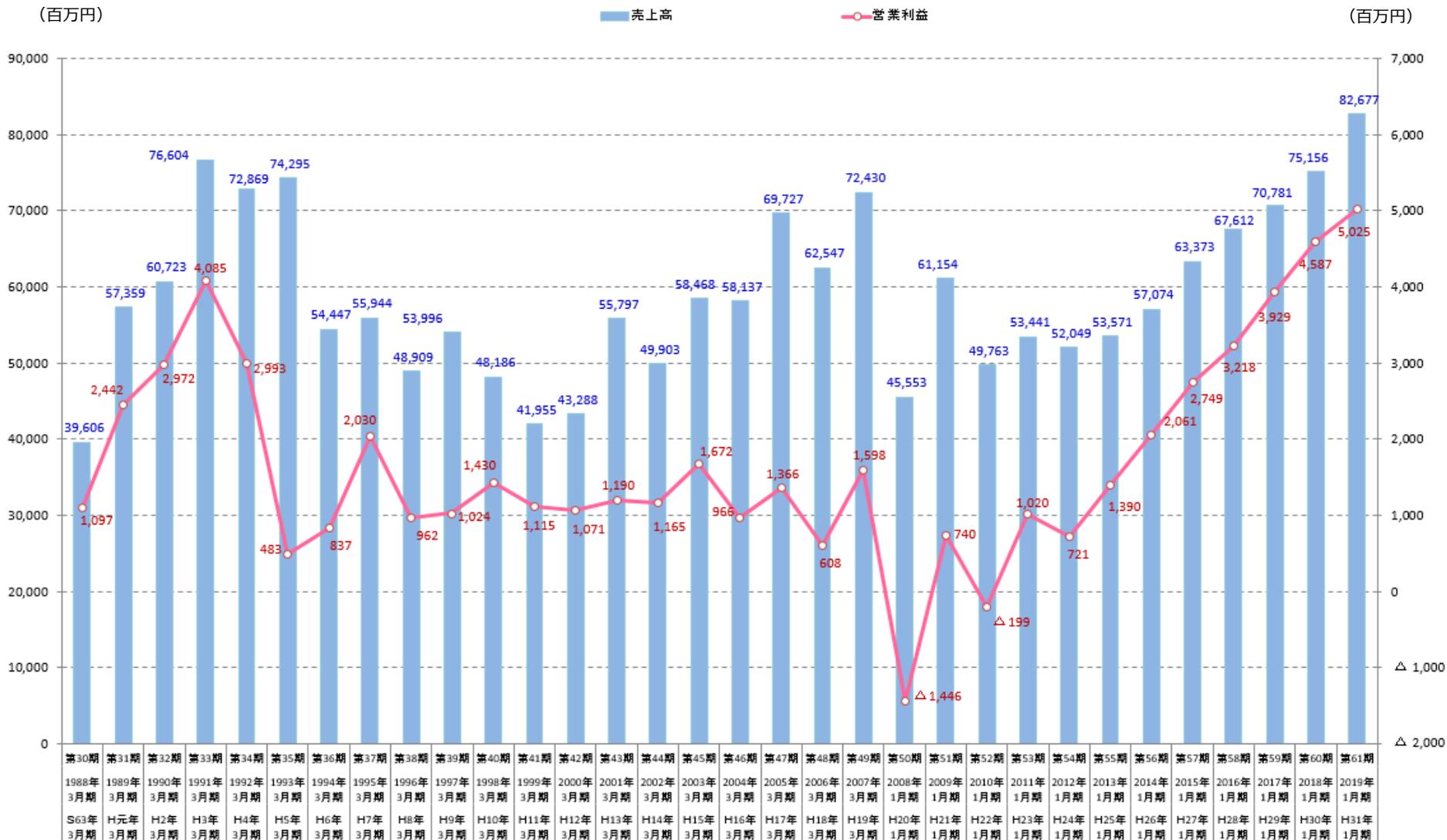
空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 263社 (2019年1月現在)

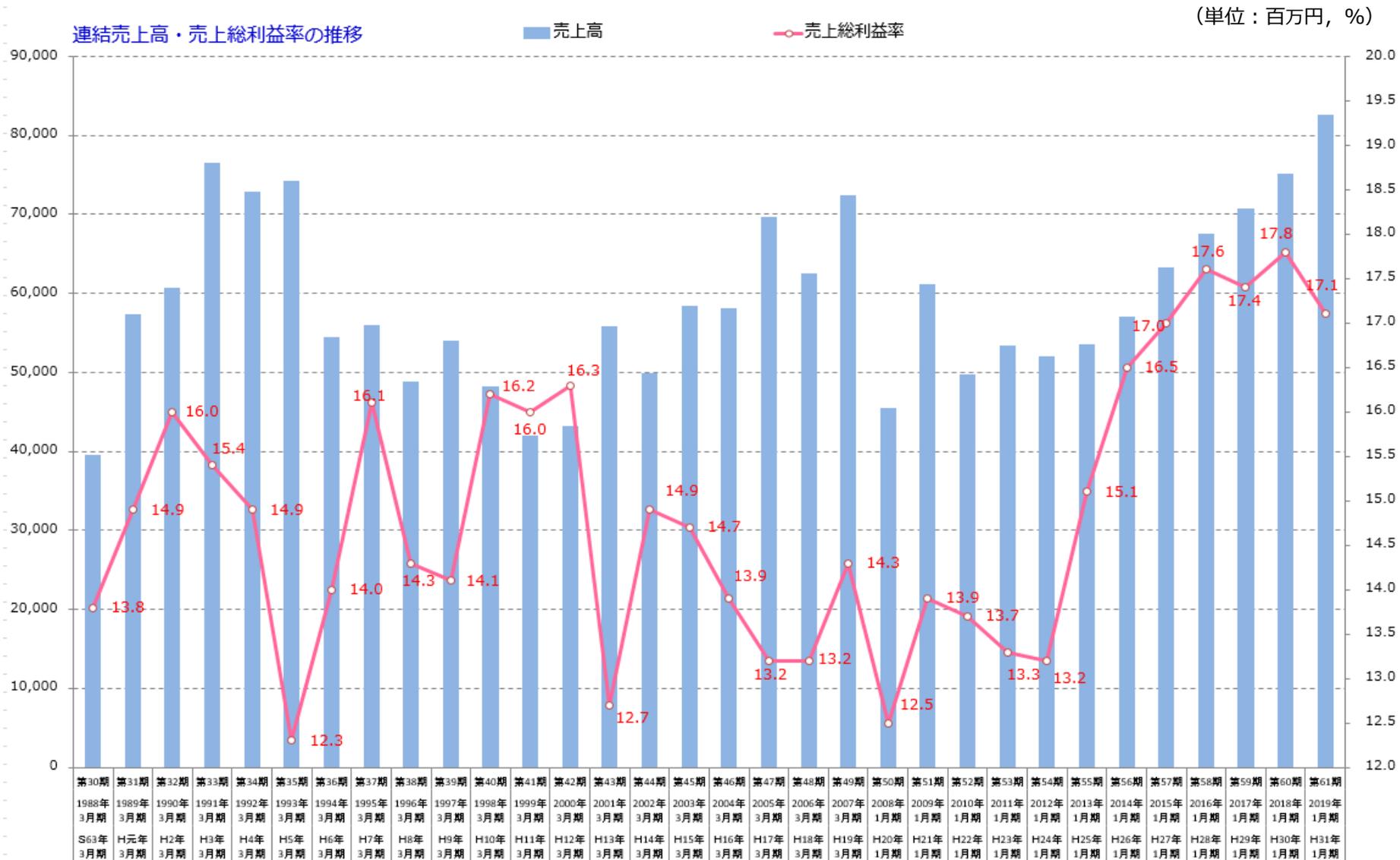
事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである
(他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

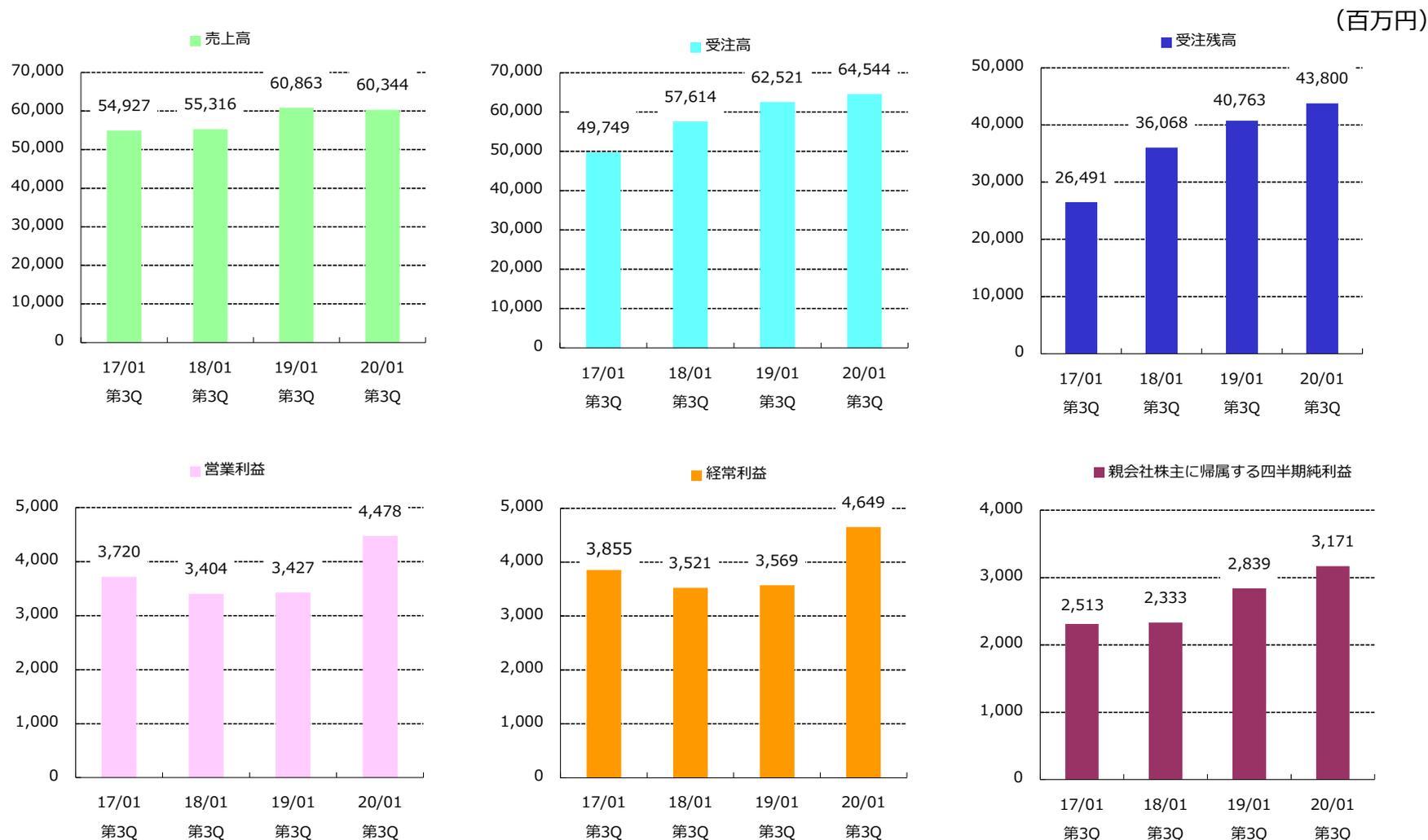


PART2

①2020年1月期第3四半期 業績概況

2020年1月期 第3四半期 サマリー情報

- 収益性重視の受注活動を行った結果、収益性は改善し売上総利益が増加したこと等により、営業利益は前年同期を上回った。
- 引き続き市場環境が良好であったことから、受注高及び受注残高は堅調に推移した。



2020年1月期 第3四半期 P/L概況

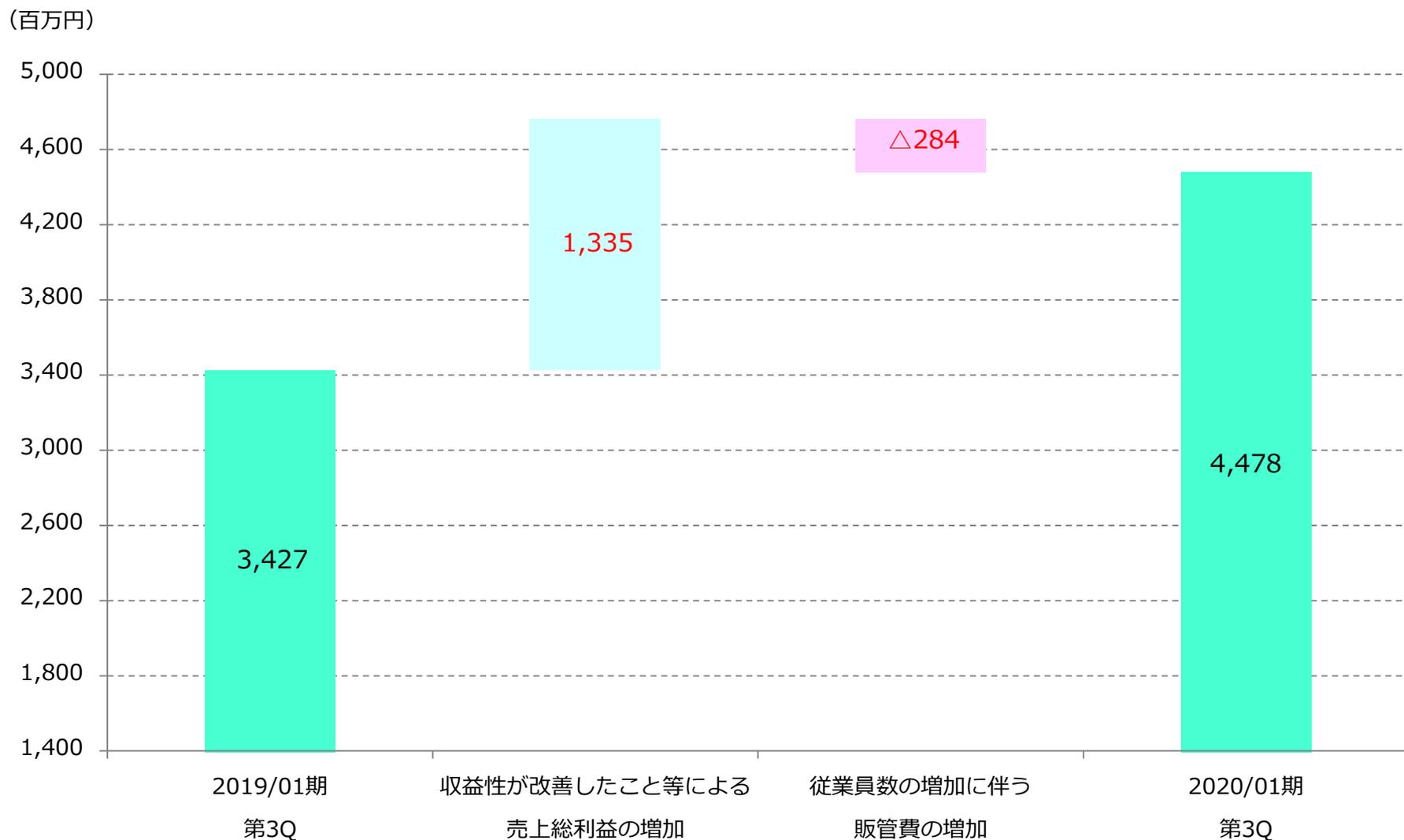
- 売上総利益は収益性が改善したこと等により、前年同期を上回り、売上総利益率は、前年同期比で+2.4ポイントとなった。
- 営業利益は売上総利益が増加したことにより、従業員数の増加に伴う販管費の増加を吸収し前年同期を上回った。

(百万円)

	19/01 第3Q		20/01 第3Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売 上 高	60,863	100.0	60,344	100.0	△518	
売 上 原 価	50,809	83.5	48,955	81.1	△1,854	△2.4
売上総利益	10,053	16.5	11,388	18.9	1,335	2.4
販 管 費	6,625	10.9	6,910	11.5	284	0.6
営業利益	3,427	5.6	4,478	7.4	1,051	1.8
営 業 外 収 益	166		179		12	
営 業 外 費 用	24		8		△15	
経常利益	3,569	5.9	4,649	7.7	1,079	1.8
特 別 利 益	335		74		△260	
特 別 損 失	—		4		4	
法 人 税 ・ 事 業 税	1,203		1,544		340	
法 人 税 等 調 整 額	△137		3		141	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,839	4.7	3,171	5.3	331	0.6

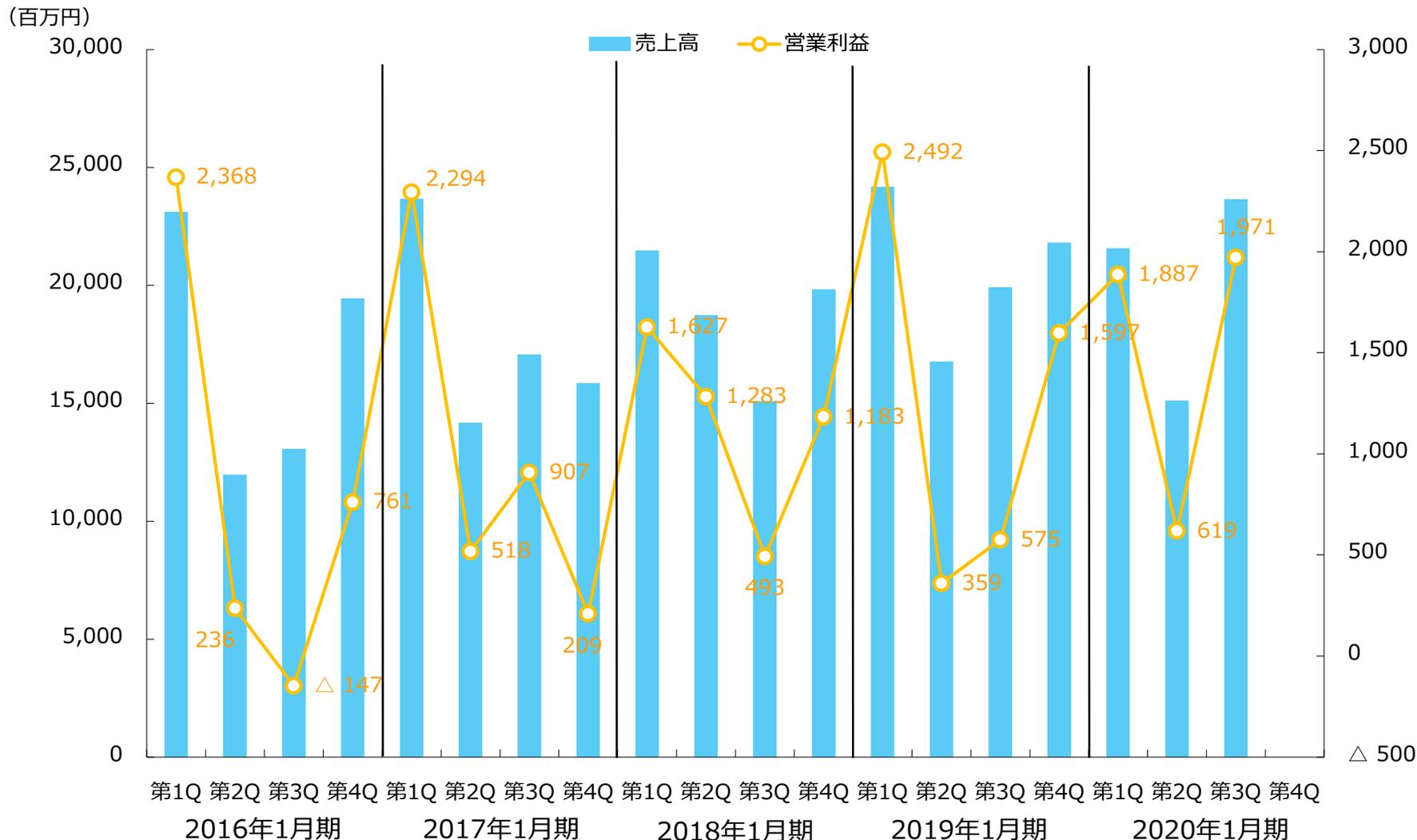
E P S (円)	59.09		66.51		7.42	
R O E (%)	11.0		11.5		0.5	

営業利益の増益要因 (対前年同期比)



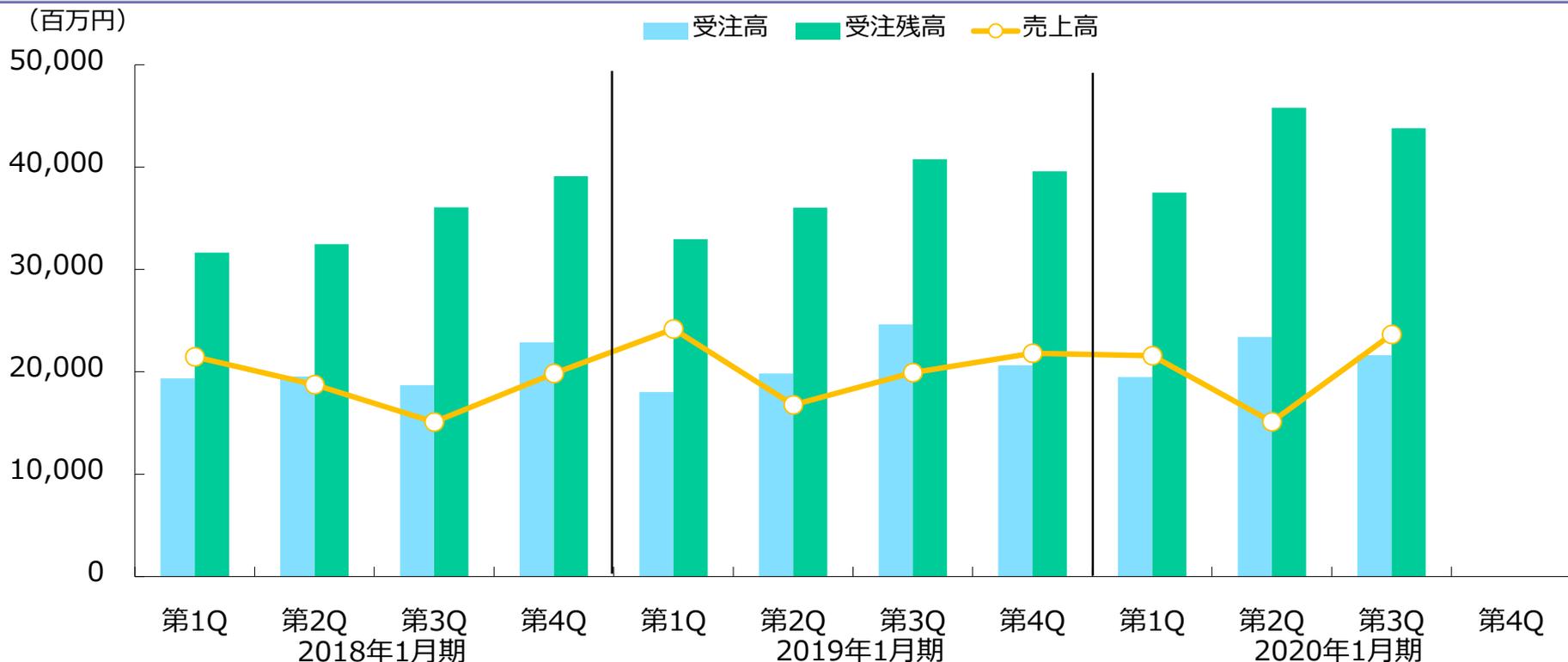
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。
- 2018年1月期、2020年1月期はサービス分野の増加や案件の大型化等の影響で、過去の季節変動と異なる推移を示している。



各四半期の受注高・売上高・受注残高の推移

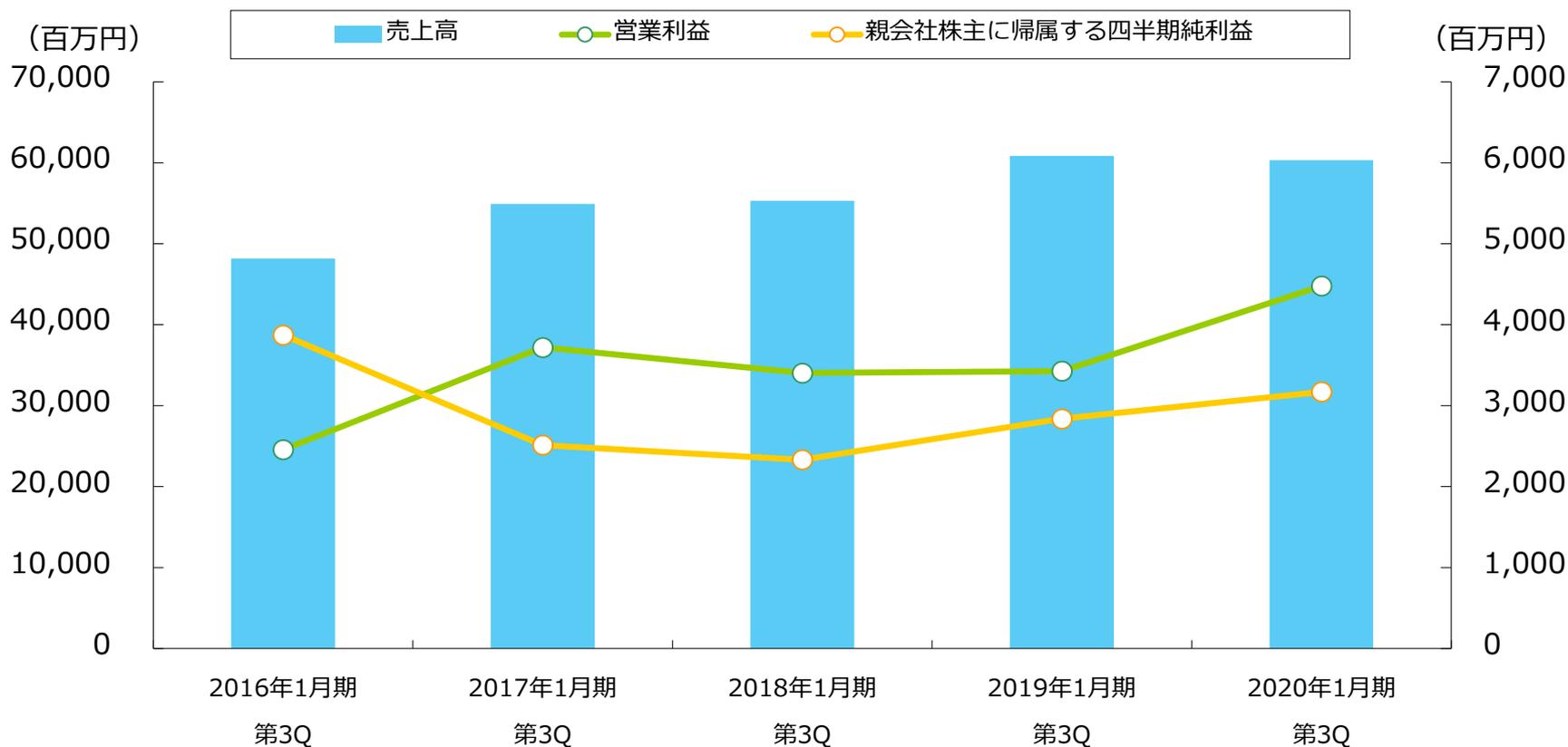
- 当第3四半期の売上高は主に商業その他施設事業において、大型商業施設の案件が多かったこと等から前年同期を上回った。
- 受注高は前年同期に大型案件を受注したこともあり前年同期を下回ったものの、受注残高は前年同期を上回った。



	2018年1月期				2019年1月期				2020年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578	15,116	23,649	
受注高 (百万円)	19,370	19,545	18,698	22,876	18,037	19,847	24,636	20,651	19,494	23,421	21,627	
受注残高 (百万円)	31,664	32,467	36,068	39,104	32,969	36,044	40,763	39,600	37,516	45,822	43,800	

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

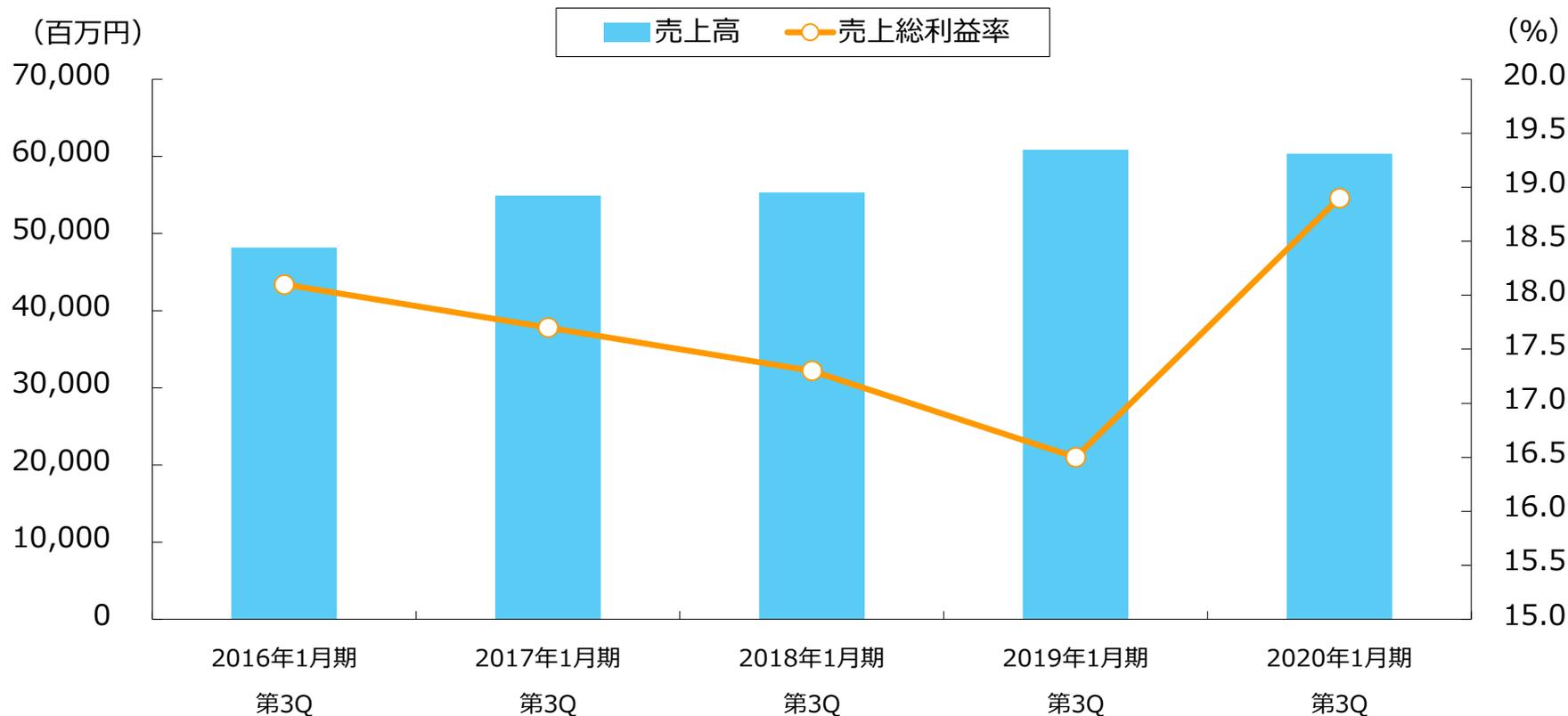
● 売上高は前年同期並みに推移し、営業利益、純利益は前年同期を上回った。



	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q	2020年1月期第3Q
売上高 (百万円)	48,164	54,927	55,316	60,863	60,344
営業利益 (百万円)	2,457	3,720	3,404	3,427	4,478
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,872	2,513	2,333	2,839	3,171

売上高および売上総利益率の推移

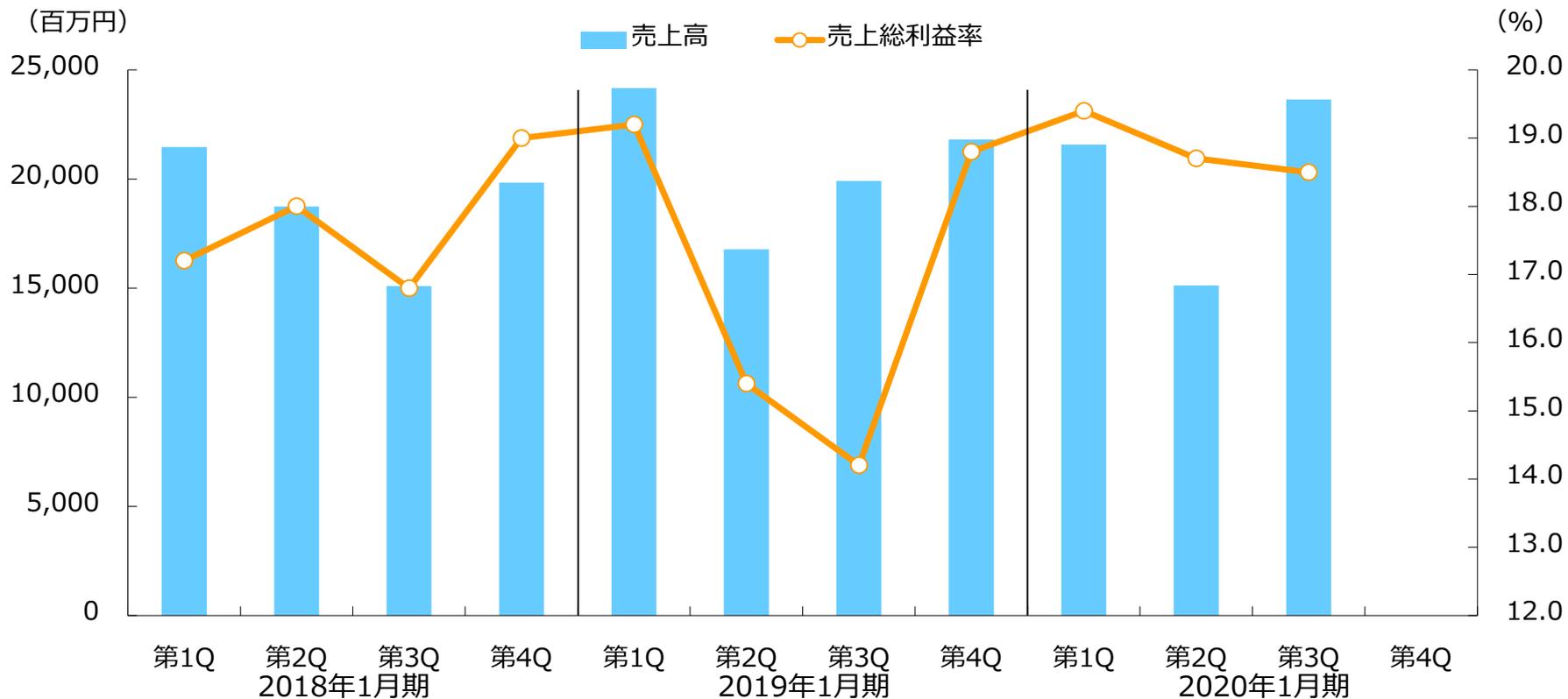
●収益性を重視した受注活動を展開した結果、売上総利益率は18.9%に伸長した。



	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q	2020年1月期第3Q
売上高 (百万円)	48,164	54,927	55,316	60,863	60,344
売上総利益率 (%)	18.1	17.7	17.3	16.5	18.9

売上高および売上総利益率の推移（各四半期）

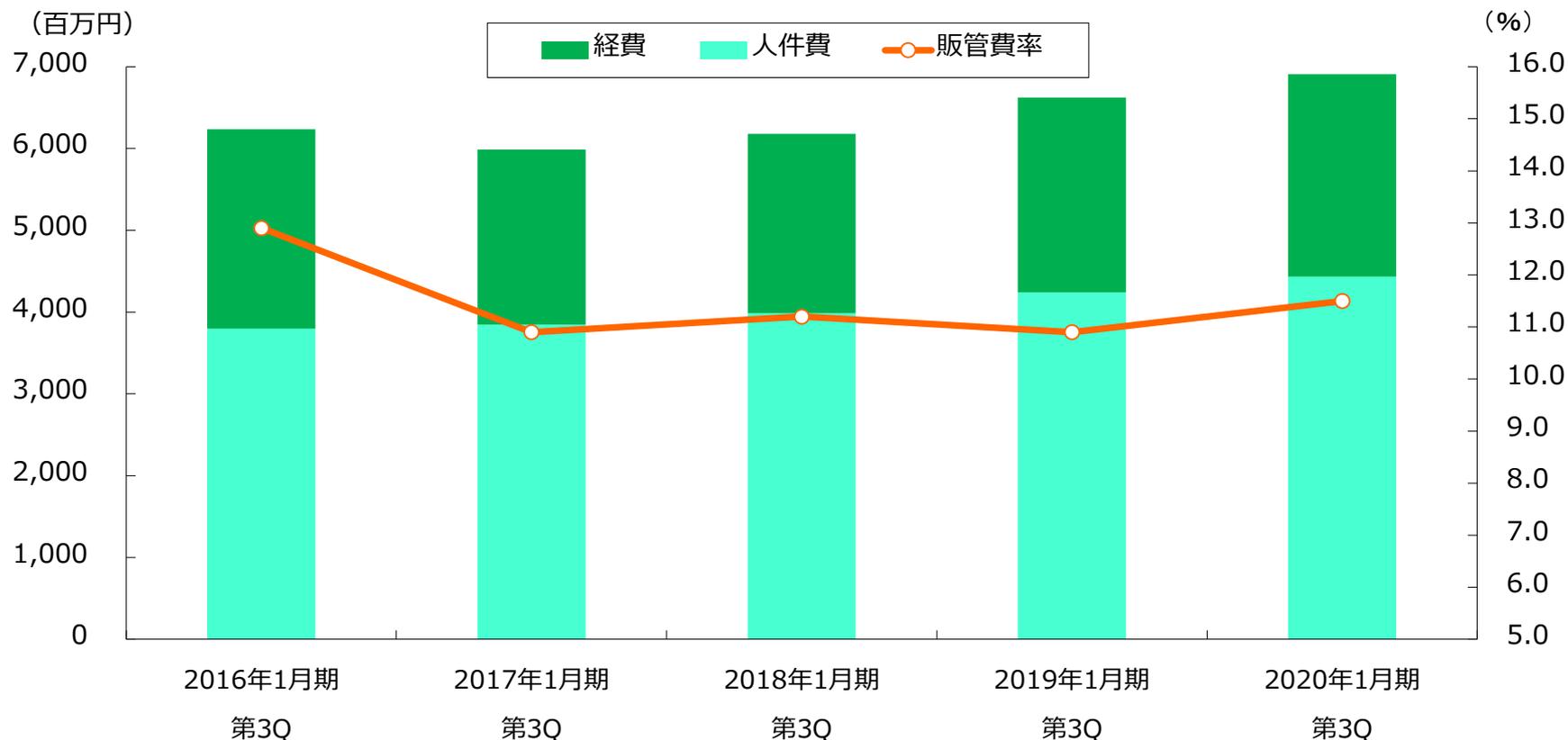
●収益性重視の受注活動を行った結果、前年同期比で4.3ポイント増加し、収益性は改善した。



	2018年1月期				2019年1月期				2020年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	21,476	18,742	15,097	19,839	24,173	16,772	19,916	21,814	21,578	15,116	23,649	
売上総利益率 (%)	17.2	18.0	16.8	19.0	19.2	15.4	14.2	18.8	19.4	18.7	18.5	

販売費及び一般管理費の推移

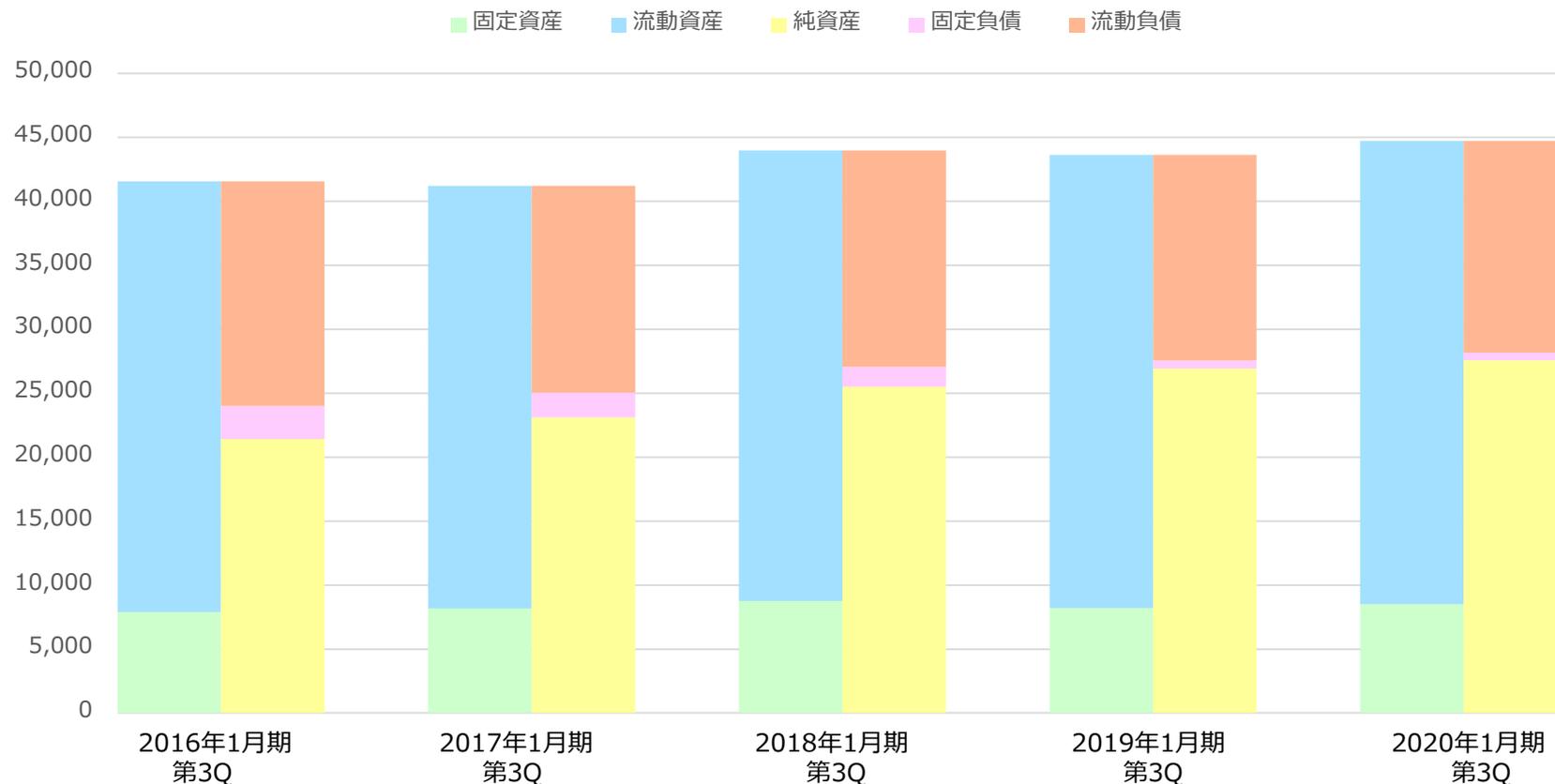
- 販管費率は、従業員数の増加に伴い人件費が増加したこと等により前年同期比で+0.6ポイントとなった。
- 従業員数の推移（連結） 2018年10月：1,244人 2019年10月：1,267人となり、23人増加。



	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q	2020年1月期第3Q
人件費 (百万円)	3,799	3,846	3,985	4,241	4,434
経費 (百万円)	2,437	2,142	2,195	2,383	2,475
販管費率 (%)	12.9	10.9	11.2	10.9	11.5

B/S 主要項目の推移

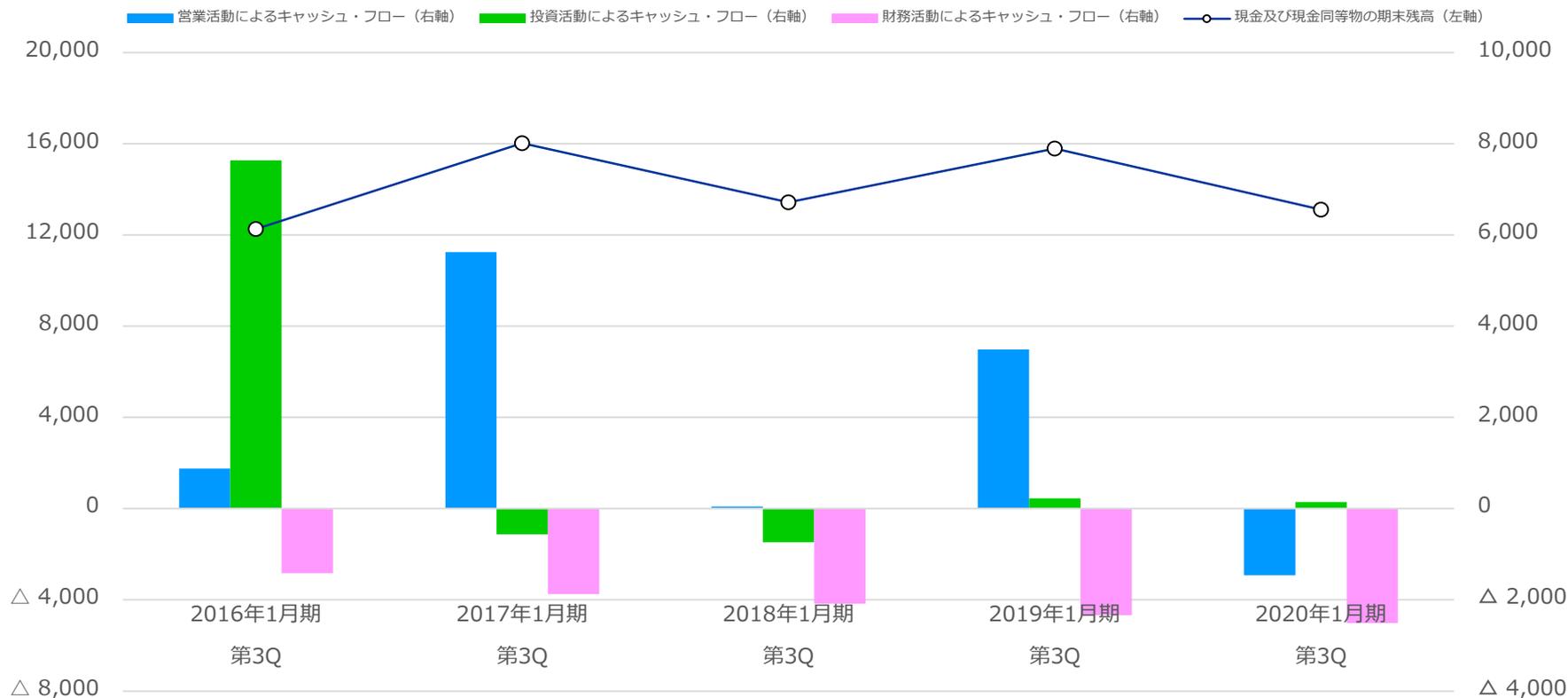
- 自己資本は275億33百万円となり、前年同期比で17億54百万円の増加となった。
- 自己資本比率 61.6%（前年同期比+4.2ポイント）



	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q	2020年1月期第3Q
自己資本 (百万円)	21,221	22,905	24,432	25,778	27,533
自己資本比率 (%)	51.8	54.6	58.8	57.4	61.6

キャッシュ・フローの推移

●税金等調整前当期純利益を47億19百万円計上し、受取手形・完成工事未収入金等や未成工事支出金等が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△14億58百万円となった。



(単位: 百万円)	2016年1月期第3Q	2017年1月期第3Q	2018年1月期第3Q	2019年1月期第3Q	2020年1月期第3Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	5,620	43	3,528	△1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,635	△567	△736	224	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	△1,871	△2,081	△2,335	△2,508
現金及び現金同等物の期末残高	12,256	16,017	13,426	15,782	13,109

PART2

②2020年1月期第3四半期 セグメント別業績概況

2020年1月期 第3四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、ホテルや大型スポーツ施設及び大型商業施設等の案件が堅調に推移したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
● チェーンストア事業	飲食店分野、その他専門店分野が堅調に推移したことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
● 文化施設事業	前期と比較して大型案件が少なかったこと等から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● その他	前期に連結子会社のうち1社の株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。

(百万円)

売上高

営業利益

	19/01 第3Q	20/01 第3Q	増減
商業その他施設事業	36,728	36,811	83
チェーンストア事業	15,338	16,399	1,060
文化施設事業	8,308	6,812	△1,496
その他	487	321	△166
調整額	—	—	—
合計	60,863	60,344	△518

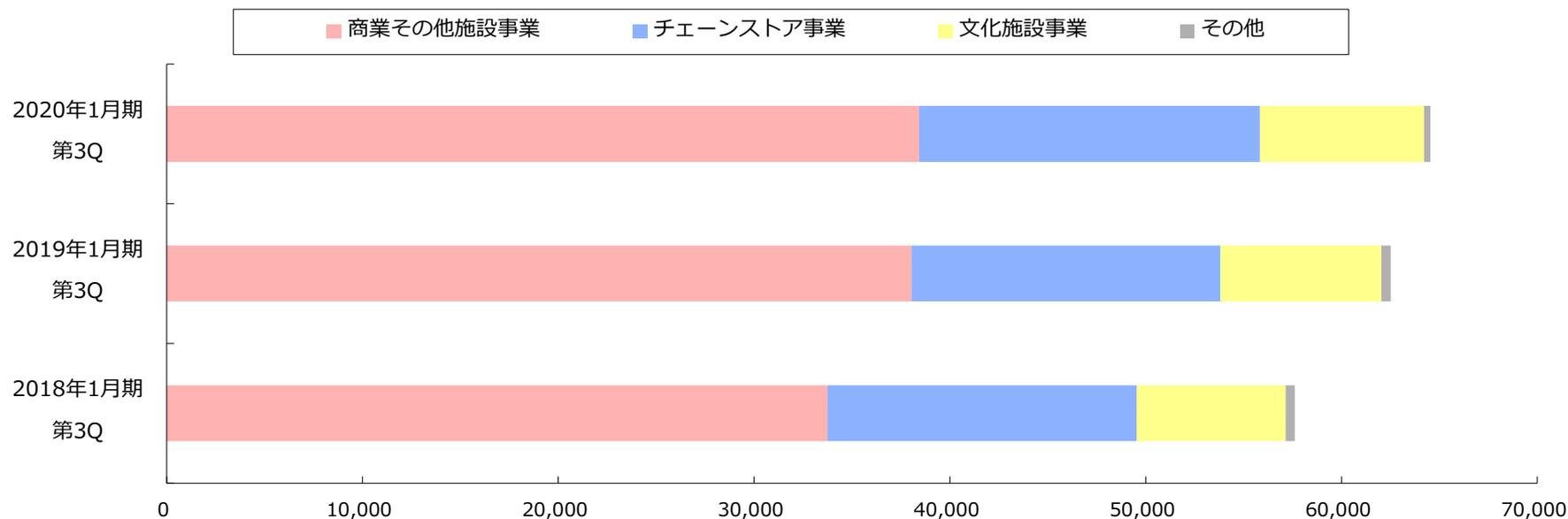
	19/01 第3Q	20/01 第3Q	増減
商業その他施設事業	1,661	3,075	1,414
チェーンストア事業	995	1,159	163
文化施設事業	572	86	△485
その他	191	152	△38
調整額	7	5	△2
合計	3,427	4,478	1,051

セグメント別 受注高の状況

- 主にチェーンストア事業において飲食店分野の新規受注が増加したこと等により、全体の受注高は、前年同期比で20億22百万円の増加となった。

(百万円)

	18/01 第3Q	19/01 第3Q	20/01 第3Q	前年同期比増減
商業その他施設事業	33,745	38,035	38,429	393
チェーンストア事業	15,788	15,778	17,405	1,627
文化施設事業	7,621	8,219	8,387	168
その他	460	487	321	△166
受注高合計	57,614	62,521	64,544	2,022

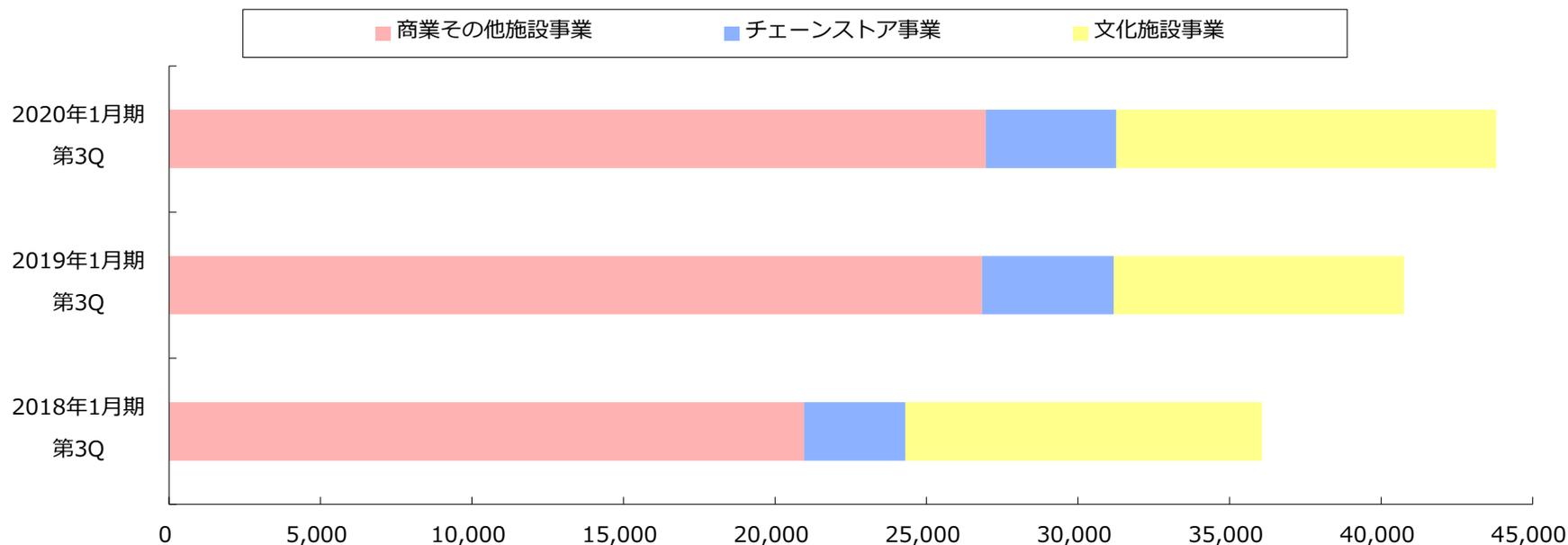


セグメント別 受注残高の状況

●主に文化施設事業において、翌四半期に繰越す案件が増加したことにより前年同期を30億36百万円上回った。

(百万円)

	18/01 第3Q	19/01 第3Q	20/01 第3Q	前年同期比増減
商業その他施設事業	20,964	26,836	26,955	118
チェーンストア事業	3,332	4,334	4,308	△25
文化施設事業	11,772	9,592	12,536	2,944
その他の	—	—	—	—
受注残高合計	36,068	40,763	43,800	3,036



PART 3

① 2020年1月期 業績計画

2020年1月期 業績計画

- 2020年1月期 売上高840億、営業利益54億円。
- 営業利益54億円で、3期連続で過去最高の更新を目指す。

(百万円)

	2019年1月期				2020年1月期			
	第3Q実績		通期実績		第3Q実績		通期見通し	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	62,521		83,173		64,544		88,000	
売上高	60,863	100.0	82,677	100.0	60,344	100.0	84,000	100.0
売上総利益	10,053	16.5	14,163	17.1	11,388	18.9	14,700	17.5
営業利益	3,427	5.6	5,025	6.1	4,478	7.4	5,400	6.4
経常利益	3,569	5.9	5,219	6.3	4,649	7.7	5,500	6.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,839	4.7	4,206	5.1	3,171	5.3	3,750	4.5
E P S (円)	59.09		87.63		66.51		78.96	
R O E (%)	11.0		16.0		11.5		13.5	

2020年1月期 セグメント別 業績計画

●良好な市場環境を背景に、商業その他施設事業において売上高、営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2019年1月期		2020年1月期	
		第3Q実績	通期実績	第3Q実績	通期見通し
受注高計	商業その他施設事業	38,035	49,678	38,429	54,300
	チェーンストア事業	15,778	20,643	17,405	21,200
	文化施設事業	8,219	12,164	8,387	12,100
	その他	487	687	321	400
	計	62,521	83,173	64,544	88,000
売上高計	商業その他施設事業	36,728	49,870	36,811	51,600
	チェーンストア事業	15,338	21,234	16,399	20,900
	文化施設事業	8,308	10,884	6,812	11,100
	その他	487	687	321	400
	計	60,863	82,677	60,344	84,000
営業利益計	商業その他施設事業	1,661	2,648	3,075	3,230
	チェーンストア事業	995	1,484	1,159	1,360
	文化施設事業	572	641	86	690
	その他	191	239	152	120
	調整額	7	12	5	—
計	3,427	5,025	4,478	5,400	

株主還元に関する方針

【重視する経営指標】

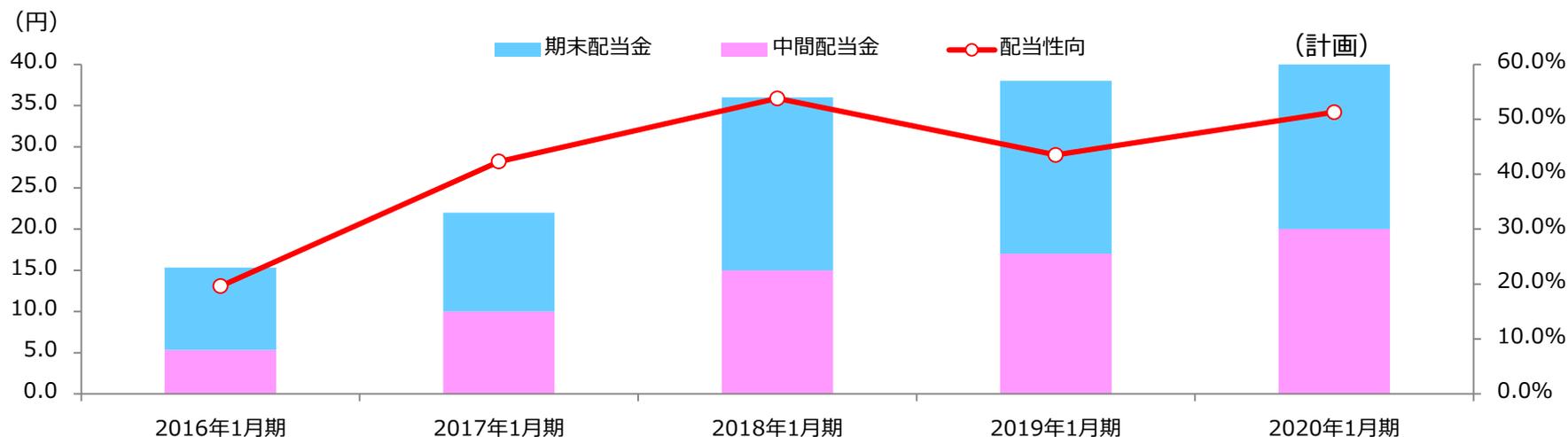
ROE 10%以上

【連結配当性向】

還元目標は配当性向50%以上

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております

※ 2019年1月期については、特別利益の要素を除いたうえで、50%還元としております。



	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	5.33	10.00	15.00	17.00	20.00
期末配当金 (円)	10.00	12.00	21.00	21.00	20.00
合計 (円)	15.33	22.00	36.00	38.00	40.00
連結配当性向 (%)	16.8	40.3	53.8	43.5	51.3
発行済株式総数 (株)	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071	48,424,071

※ 2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

PART 3

②今後の見通し

中期経営計画（2019年1月期～2021年1月期）

- 中期経営計画最終年度である2021年1月期計画は、売上高875億円、営業利益61億円。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の売上計上は、大半が2021年1月期となる見込み。

(百万円)

	2019年1月期 (実績)		2020年1月期 (計画)		2021年1月期 (中期経営計画最終年度)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	83,173		88,000		90,000	
売上高	82,677	100.0	84,000	100.0	87,500	100.0
売上総利益	14,163	17.1	14,700	17.5	15,700	17.9
営業利益	5,025	6.1	5,400	6.4	6,100	7.0
経常利益	5,219	6.3	5,500	6.5	6,200	7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,206	5.1	3,750	4.5	4,200	4.8
E P S (円)		87.63		78.96		88.44
R O E (%)		16.0		13.5		14.1

セグメント別 中期経営計画

- 商業その他施設事業において、東京オリンピック・パラリンピックや、都市再開発関連の案件の増加による需要を取り込み、売上高及び営業利益の拡大を目指す。

(百万円)

		2019年1月期 (実績)	2020年1月期 (計画)	2021年1月期 (中期経営計画最終年度)
受	商業その他施設事業	49,678	54,300	55,400
	チェーンストア事業	20,643	21,200	22,100
	文化施設事業	12,164	12,100	12,100
	その他	687	400	400
	注 高 計	83,173	88,000	90,000
売	商業その他施設事業	49,870	51,600	53,000
	チェーンストア事業	21,234	20,900	22,000
	文化施設事業	10,884	11,100	12,100
	その他	687	400	400
	上 高 計	82,677	84,000	87,500
営	商業その他施設事業	2,648	3,230	3,580
	チェーンストア事業	1,484	1,360	1,520
	文化施設事業	641	690	880
	その他	239	120	120
	調 整 額	12	—	—
営 業 利 益 計	5,025	5,400	6,100	

中期経営計画 (2019年1月期～2021年1月期)

目
標

■ 連結ROE 10%以上 ■ 配当性向50%以上 ■ 営業利益率 7%

	施策 (強化ポイント)	目 標
1	生産基盤の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「パートナー協力会社」制度は継続 ・制作業務の効率化と生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナー協力会社への発注比率60%以上 ※ 2019年10月実績：発注比率62.8% ・大型案件に対応できる生産基盤の確立 ・関西、中部、沖縄地域での協力会社体制の整備
2	先端コンテンツ応用演出の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・各案件で先端コンテンツ応用演出の導入を加速 ・社内外のクリエイターを組み合わせ起用、統括できる人材の育成 	先端コンテンツ応用演出関連の受注高 <ul style="list-style-type: none"> ・2019年10月実績 112億円 ・2020年1月期 (計画) 209億円 ・中期経営計画最終年度 (計画) 224億円
3	デザイン力の強化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織をデザインセンターとして統合・一体化 ・若手デザイナーを積極登用しスキルを継承 	
4	安全・高品質の追求	
	<ul style="list-style-type: none"> ・対制作職教育の専門部門を設置 	
5	働き方改革と生産性向上	
	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革への取り組みと多様なワークスタイルの実現 	

全社横断のプロジェクトとして、提案型の開発営業中

当社が受注を目指す分野

- ・ 競技施設関連（環境演出）
- ・ プロモーション関連
- ・ 民間企業関連（ホテル・交通・商業施設等の新改装）

受注ピークの時期

2020年1月期～2021年1月期

売上計上の時期

2021年1月期

想定売上高

約100億円

2020年以降の事業環境(都市再開発案件)

- ・ 当社の受注機会となり得る都市再開発案件が増加
- ・ 2025年大阪・関西万博やIR(統合型リゾート)計画も今後具体化していくと思われる

受注機会となり得る主な再開発案件

- ・ 高輪ゲートウェイ駅周辺開発（街開きは2024年頃）
- ・ 渋谷駅中心地区再開発計画（完成は2027年頃）
- ・ 丸の内、大手町、有楽町地区再開発計画
- ・ 観光関連…観光ビジョン実現プログラム、地方創生、大阪・関西万博、IR（統合型リゾート）等

2020年以降の中長期的な方針・目標

目標 2020年以降も増益基調を継続させる

- ・ コト消費拡大に伴う空間へのニーズの高度化・多様化に柔軟に対応できる生産基盤・技術力を身に付ける
- ・ 安定成長を継続するために、商品価値そのものを高める



『観光』をキーとして、インバウンド、文化観光、MICE、大阪・関西万博、IR（統合型リゾート）需要は伸び、それらをターゲットとすることで、持続的成長は可能

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<https://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)